

調 査 報 告 書

令和 8 年 5 月 1 1 日

袖ヶ浦市議会議長 小国 勇 様

総務企画常任委員会
委員長 湯浅 榮

会議規則第 1 0 6 条の規定による調査のため、視察したところ、概要は下記のとおりでしたので、報告いたします。

記

1 期 日 令和 8 年 4 月 2 3 日（木）～ 4 月 2 4 日（金）

2 場所・目的

（１）第 1 日 北海道芽室町議会

・政策課題別実行計画の作り方とその評価について

（２）第 2 日 北海道帯広市議会

・行政手続きのオンライン化・業務効率化を中心としたデジタル行政改革の取組について

3 参 加 者 8 人（総務企画常任委員 6 人、執行部 1 人、事務局 1 人）

4 概 要 別紙のとおり

視 察 概 要

1 北海道芽室町議会（北海道河西郡芽室町東2条2丁目14）

政策課題別実行計画の作り方とその評価について

説明者；芽室町議会議員（副議長 鈴木健充氏、議会運営委員長 渡辺洋一郎氏、同副委員長 菊池秀明氏、総務経済常任委員長 木村淳彦氏、堀切忠議員、常通直人議員）

（１）概要

本市、総務企画常任委員会としては、行政の計画とその評価について「もっと議会が関わるべきではないか」という意見が出ておりました。

そこで、芽室町議会が既に10年も前から住民参画の促進、政策決定と監視、独自の政策立案と提言、という3つの目的を達成するため、議会活性化計画書なるものを策定し、計画と評価まで行っていることを調べました。

先方視察において、議会運営委員会、総務経済常任委員会、厚生文教常任委員会の所管別になっていますが、どの委員会でも基本的な進め方はみな同じでありました。

ただし、ここまでの道のりは厳しく、平成25年議会基本条例の制定から始まり同時に①政治倫理条例制定、②議会会議条例制定、③通年議会制の導入、④文書質問制度スタート、⑤傍聴者への配慮、⑥議会改革諮問会議、⑦議会だより通年発行、をスタートさせた。平成27年政策提案の議決（即ち議会活性化計画のスタート）令和1年には、議会実行計画書（進捗工程表）の導入により政策サイクルの取組につながり現在に至っていました。

（２）芽室町について

肥沃な大地に広大な畑が広がり、基幹産業である農業においては、小麦・てん菜・ばれいしょ・豆類・スイートコーンなどが道内有数の生産量を誇っている。工業は、農産物などの豊富な地場資源を活用した食料品を中心に発展してきた。

○人口；17454人、世帯数；8049世帯

○総面積；513.76km²

（３）視察内容

主な質疑応答

袖 議員の学校について詳細を伺う。

芽 栗山町を参考にさせてもらった。月に１回４月から９月までで全６回昼と夜開催している。昨年は１４名（※段々人数が減るとの説明でしたので「毎回」を削除）が参加した。

袖 活性化計画の中で、課題とされる優先順位はどのように選ぶのか。

芽 総合計画に合わせて重要な課題の中から、議員一人課題１０個を提出し、提出された全課題から３点ほどを選び、町民との意見交換により決定する。

袖 政策の失敗したところを如何に検証し次の政策提言につなげるか。

芽 議会基本条例を基にした個人評価により実行しなければならない。反省があって次に進み提言書を作成する。

袖 議員の学校について町民が生徒で、議員が先生か。

芽 町民が生徒です。先生は議員が持ち回りで受け持つ。目的は、議員のなり手を確保するため。

（４）感想

議会改革の内容については素晴らしいものと確認した。特に議会基本条例施行と同時にスタートした７項目は参考になった。

総務企画常任委員会の本来の目的としては、議会活性化計画書の中身について町民に対しての見えるかを実践し、住民参画の促進、PDCAサイクルを用いて政策決定と監視を行い、独自の政策立案と提言まで参考になった。

(5) 視察風景



2 北海道帯広市

行政窓口のオンライン化を中心とした行政改革・DXの取り組みについて
(帯広圏デジタル化推進構想、自治体DX、生成AIの活用等)

説明者：帯広市総務部組織人事室ICT推進課 村田 義博課長

(1) 帯広市の説明

帯広市は、北海道東部の十勝地方のほぼ中央に位置し、東京 23 区と同等の広大な面積を有しています。十勝 19 市町村の農産物によるカロリーベースの自給率は 1,300%を超え、日本有数の食糧基地を形成しています。人口は約 16 万人ですが、近隣 3 町（音更町、芽室町、幕別町）を合わせた「帯広圏」には約 20 万人が集中し、地域経済・医療・教育の心臓部としての役割を担っています。

(2) 目的

人口減少や少子高齢化、働き手不足といった共通の課題に対し、デジタル技術を活用して住民サービスの向上と行政業務の効率化をいかに両立させるかを調査し、本市の施策の参考とする。

(3) 視察内容・説明内容

導入背景： 国のデジタル庁を中心とした行政手続きの簡素化の流れに加え、地域特有の広大な面積や、冬期間の除雪課題、対面窓口の混雑といった課題があった。

目的： デジタルを手段として、「人」を中心とした誰一人取り残さない地域社会の実現、および地域産業（農業等）の生産性の向上。

対象： 居住人口だけでなく、観光・ビジネス客やふるさと納税等の関係人口を含む、帯広圏に関わる全ての人々。

利用状況： 令和 6 年 2 月に「帯広圏デジタル化推進構想」を策定。帯広市におけるオンライン申請の利用率は 22.1%に留まっており、拡大が喫緊の課題。

特徴

1. 圏域連携

1 市 3 町の首長による協議会と、現場レベルの「実務者 DX 研究会」を設

置。自治体の壁を超えたチャットツールでのリアルタイムな情報共有を行なっている。

2. 未来のための行財政推進プラン

既存事業の一部を切り取り、時代に合ったサイズに調整する「事業のトリミング」により、生み出した人員や時間を高付加価値業務へ再配置。

3. 生成 AI の活用

行政特化型 AI「コンモンズ AI」を導入。議会議事録の要約や行政文書の検索に活用し、初期・月額費用ゼロでセキュリティを確保した運用を行っている。

効 果

1. 窓口予約システム

3月末の繁忙期に、オンライン予約による来庁者の分散に成功。従来は深夜まで及んでいた年度末のシステムメンテナンス作業がスムーズになり、職員の負担軽減に繋がった。

2. 不登校支援

メタバース空間「ひろびろチョイス」により、不登校児童が仮想空間で学習・交流できる場を提供。要件を満たせば出席扱いとする仕組みを構築。

(4) 意見交換を通じての主な質疑応答事項

Q: 1市3町という広域連携において、大きな市が小規模自治体の業務を代行するようなことはあるか？

A: 町村の仕事を完全に代行するまでには至っていないが、「大規模自治体の専門知識」と「小規模自治体のスピード感」を相互に補完し合い、成功事例を横展開する形を目指している。

Q: ペーパーレス化に伴う空きスペースの活用は？

A: 帯広市庁舎は古く、まだペーパーレス化が途上のため、スペース活用の議論には至っていない。

Q: 窓口の時間短縮についての考え方は？

A: 検討に入っているが、単なる短縮は市民のデメリットになるため、オンライン申請の普及などのメリットとセットで提示する必要があると考えている。

（５）感想

今回の視察を通じ、帯広市と袖ケ浦市の置かれた状況の違いとして、オンライン化の実装率については、袖ケ浦市が 74.5%（帯広市 41.2%）と、全国的にも非常に高い水準にあることが確認できました。帯広市側からも「袖ケ浦市の方が進んでいる」との評価がありましたが、本市は「インフラとしてのデジタル」はある程度整っている段階と言えます。

一方、帯広市は最大の懸案事項であるガバメントクラウド（情報システムの標準化）運用経費が従来の 5 億円から 9 億円へと約 2 倍に膨らむ見通しであり、移行時期も大幅に遅れています。これに対し、袖ケ浦市は既に標準化への移行が完了している点は、改めて本市の大きなアドバンテージと感じます。

しかしながら、帯広市の「人を中心とした」考え方や、「事業のトリミング」による人的リソースの再配置は、本市も学ぶべき点が多いと感じます。単にシステムを導入するだけでなく、それによって浮いた時間をいかに質の高い対人サービス（相談業務等）に充てるかという視点、および近隣自治体と現場レベルでチャットで相談し合う「横の繋がり」の強さは、今後の袖ケ浦市として広域連携のあり方として非常に参考になります。

今後は、本市の高いデジタル実装率を活かしつつ、帯広市のように「職員の意識改革（BPR研修等）」をさらに深め、真に住民の幸福度（Well-Being）を高めるDXへと昇華させていく必要があります。

(6) 視察風景

